

平成22年2月10日

「地域産業資源活用事業計画」の第10号認定について

関東経済産業局では、平成19年6月29日に施行された「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律(中小企業地域資源活用促進法)」(平成19年法律第39号)第6条の規定に基づいて、管内都県を介して申請のありました地域産業資源活用事業計画について、平成22年2月10日、第10号として15件を認定しました。

1. 地域産業資源活用事業計画について

本事業計画は、都道府県が基本構想において指定を行った地域産業資源(※農林水産物、鉱工業品、観光資源)を活用して、中小企業等が新商品・新サービスの開発や需要の開拓を図るものです。

認定を受けた事業計画については、補助金(地域資源活用売れる商品づくり支援事業)、設備投資減税、中小企業信用保険法の特例、政府系金融機関による融資制度や専門家によるアドバイス等総合的な支援を受けられることとなります。

※現在、当局管内で2,730件(農林水産物668件、鉱工業品608件、観光資源1,454件)の地域産業資源が指定されています。

2. 10号認定について

中小企業者等から申請のあった事業計画については、当局に設置された認定評価委員会における審査を経て、本日、15件の認定を行いました。(認定案件の詳細は別紙のとおり。)

これにより、当局管内では135件の認定が行われたこととなります。

【地域産業資源3類型別の認定件数】

・農林水産物を地域資源としたもの	8件
・鉱工業品を地域資源としたもの	6件
・観光資源を地域資源としたもの	1件
計	15件

【都県別の認定件数】

茨城県	2件	新潟県	1件
栃木県	2件	長野県	1件
群馬県	2件	山梨県	3件
千葉県	1件	静岡県	2件
神奈川県	1件		

【主管省庁との共同認定の件数】

・ 関東経済産業局単独認定	2件
・ 関東農政局との共同認定	9件
・ 北陸農政局との共同認定	1件
・ 中部運輸局との共同認定	1件
・ 東京国税局、関東農政局との共同認定	1件
・ 関東農政局、関東運輸局との共同認定	1件

〈参考1：1～9号までの当局管内の認定状況〉

○平成19年10月12日	1号認定（23件）
○平成19年12月13日	2号認定（12件）
○平成20年 3月 6日	3号認定（17件）
○平成20年 6月13日	4号認定（11件）
○平成20年 9月19日	5号認定（12件）
○平成20年12月16日	6号認定（ 9件）
○平成21年 3月19日	7号認定（12件）
○平成21年 6月29日	8号認定（15件）
○平成21年11月20日	9号認定（ 9件）

〈参考2：1～10号までの都県別の総認定件数〉

◎地域産業資源活用事業計画・・・135件

茨城県	15件	神奈川県	8件
栃木県	8件	新潟県	10件
群馬県	15件	長野県	10件
埼玉県	11件	山梨県	15件
千葉県	13件	静岡県	22件
東京都	8件		

（本発表資料のお問い合わせ先）

関東経済産業局産業部経営支援課

担当者：原田、伊藤、福田、朝比奈、森下

電話：048-600-0332（直通）